

銀行名	七十七銀行
タイトル	取引先の海外進出支援
取組み内容	【動機（経緯）】 - データセンター関連事業を営むA社は、インドネシアの財閥等が設立するデータセンター向けにクラウド基盤を製造するインドネシア現地法人を設立したが、インドネシアは外貨規制が厳しく（ ）、現地法人での資金調達が課題となっていた。 - インドネシアでは、海外からの外貨建て借入について規制があるほか、インドネシア国内で行う決済はすべて現地通貨であるインドネシアルピアを使用する必要がある。 【取組み内容】 - 課題解決に関する情報提供等各種支援を実施。具体的な支援内容は以下のとおり。 当行海外派遣行員がインドネシアで外貨規制等に関する情報を提供。 当行協力協定締結先のバンクネガラインドネシア（現地金融機関）に同行訪問し、現地法人の口座開設をサポート。 外貨規制等に対応したインドネシアルピア建て親子ローンスキームを提案。 【取組みの効果】 - A社に対して、現地法人への転貸資金として融資を実行し（1,600万円）、現地法人の事業運営を支援。 <スキーム図> <pre> graph TD subgraph Japan [【日本】] A社[A社] 77銀行[七十七銀行] BN東京[バンクネガラ インドネシア 東京支店] end subgraph Indonesia [【インドネシア】] BNインド[バンクネガラ インドネシア] A社現[A社 現地法人] end A社 -- ② 融資1,600万円 --> 77銀行 77銀行 -- ③ 外国送金依頼 送金額：1,600万円 --> BN東京 BN東京 -- ④ 1,600万円相当額の インドネシアルピアにエクスクレージ --> A社 BN東京 -- ⑤ 外国送金 金額：1,600万円相当額の インドネシアルピア --> BNインド BNインド -- ⑥ 現地法人の口座へ入金 金額：1,600万円相当額の インドネシアルピア --> A社現 A社現 -- ① 1,600万円相当額の インドネシアルピア建て 親子ローン契約締結 --> A社 </pre>

銀行名	七十七銀行
タイトル	地元大学との産学連携を活用した新技術支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 当行と東北大学は平成 19 年に連携協力に関する協定を締結して以降、産学連携による新技術・新事業分野への支援を進めてきており、平成 24 年度以降、東北大学でのラボツアーを毎年度開催している。また、当行としてはものづくり補助金の認定支援を継続してきており、当行認定支援先の採択件数は、平成 25 年度 33 件、平成 26 年度 52 件、平成 27 年度 26 件となっている。 ・ 平成 27 年度、取引先の技術ニーズと東北大学の研究シーズのマッチングによる地元ものづくり産業の競争力強化ならびに事業化支援を目的として、産学連携を活用した新商品開発や新事業展開に取り組む取引先等を対象に、東北大学との共同企画「地方創生・産学連携プログラム」を開催した。 【取組内容】 ・ 名 称：七十七銀行・東北大学共同企画「地方創生・産学連携プログラム」第 1 回「産学連携セミナー」 ・ 開催日：平成 27 年 11 月 24 日（火） ・ 参加者：74 社・団体 / 103 名 ・ 内 容：「脳科学から新産業を創成する」（東北大学） 「産学連携の上手な活用方法」（東北大学） 「科学技術振興機構の産学連携制度と事例紹介」（科学技術振興機構） - 第 2 回「東北大学イノベーションフェア 2015 視察」 ・ 開催日：平成 27 年 12 月 9 日（水） ・ 参加者：27 社・団体 / 30 名 ・ 内 容：東北大学による研究シーズ紹介 - 第 3 回「ラボツアー・交流会」 ・ 開催日：平成 28 年 2 月 25 日（木） ・ 参加者：20 社・団体 / 25 名 ・ 内 容：ラボツアー（4 研究室訪問） 参加者と大学研究室・コーディネーターとの相談時間補完および連携強化を目的とした交流会 【取組みの効果】 ・ ケーブル製造業である本プログラム参加企業 B 社は、既存の産婦人科向け超音波診断装置における深触子と本体機器の接続用ケーブルが重く硬いことが、医師や看護師にとって負担となっていることに着目した。 ・ 当社は、本プログラムの内容を参考として、当該ケーブルに特殊な熱処理を加えることで軟線の極細ケーブルの開発に成功した結果、現在、大手電線メーカーより量産化の要請を受けている。 ・ 当社は今後の業容拡大が見込まれることから、当行にて認定支援を行い、競争力強化に向けた「平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」を申請、採択されている。



平成27年10月22日

株式会社七十七銀行
国立大学法人東北大学

七十七銀行・東北大学共同企画「地方創生・産学連携プログラム」開催のご案内

株式会社七十七銀行（頭取 氏家 照彦、以下「七十七銀行」）と国立大学法人東北大学（総長 里見 進、以下「東北大学」）は、地方創生に関する取組強化の一環として、「連携協力に関する協定」に基づき、地域企業の技術ニーズと東北大学の研究シーズのマッチングによる地元ものづくり産業の競争力強化ならびにものづくり産業基盤の拡大への取組みとして、「七十七銀行・東北大学 共同企画『地方創生・産学連携プログラム』」を開催いたしますので、下記のとおりご案内いたします。

記

1. 日時・内容

(1) 第1回「産学連携セミナー」

A. 日時

平成27年11月24日（火）13:30～16:30

B. 場所

東北大学片平キャンパス 片平北門会館2階 社会連携スペース「エスパス」

C. 内容

a. 基調講演

講師：東北大学 川島 隆太 教授

内容：脳科学から新産業を創成する

b. 産学連携制度と事例紹介

講師：JST（科学技術振興機構）

内容：JSTの産学連携制度と事例紹介

c. 産学連携概要説明

講師：東北大学 産学連携機構

内容：産学連携の上手な活用方法

(2) 第2回「東北大学イノベーションフェア2015」視察

A. 日時

平成27年12月9日（水）10:00～16:30

B. 場所

仙台国際センター

(3) 第3回「ラボツアー・交流会」

A. 日時

平成28年2月下旬（開催日時未定）

B. 場所

東北大学青葉山キャンパス等

※第2回、第3回の内容については、第1回「産学連携セミナー」においてご案内いたします。

2. 主 催 七十七銀行、東北大学

3. 対 象

主に下記分野に関連し、新技術開発や新事業展開ニーズを有する企業の皆様

- (1) 航空・宇宙関連分野
- (2) 医療機器・ヘルスケア関連分野
- (3) 高度電子機械・ロボット関連分野
- (4) I L C (国際リニアコライダー) 関連分野
- (5) 自動車関連分野
- (6) 環境・エネルギー関連分野
- (7) 食料品加工関連分野

4. 定 員 100名

5. 参 加 費 無料

※詳細は、別紙チラシをご参照ください。

以 上

七十七銀行・東北大学 共同企画

地方創生・産学連携プログラム

第1回 産学連携セミナー

参加
無料

日時 平成27年11月24日(火) 13:30~16:30

会場 東北大学 片平キャンパス 片平北門会館2階
社会連携スペース「エスパス」

仙台市青葉区一番町1-14-8 ※駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

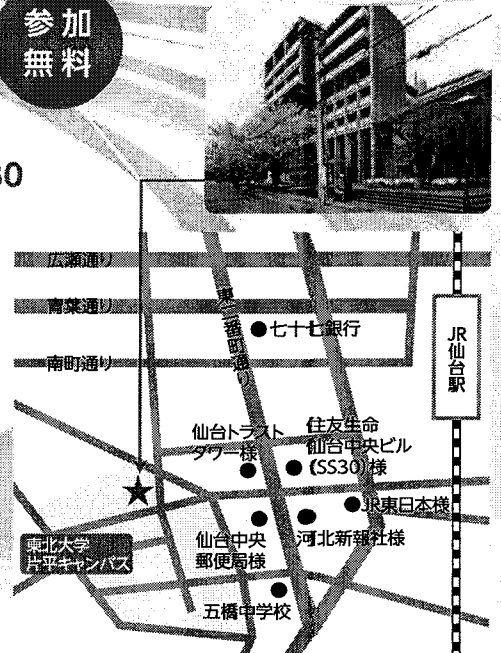
募集対象

以下の分野にご興味または新規参入をご検討の企業

- 航空・宇宙関連分野 ●医療機器・ヘルスケア関連分野
- 高度電子機械・ロボット関連分野 ●環境・エネルギー関連分野
- ILC(国際リニアコライダー)関連分野 ●自動車関連分野
- 食料品加工関連分野

定員 100名

主催 株式会社七十七銀行・国立大学法人東北大学



プログラム

13:30~13:40 挨拶

13:40~15:10 基調講演

「脳科学から新産業を
創成する」

東北大学 川島 隆太 教授



○昭和34年生れ。千葉県千葉市出身。
○東北大学加齢医学研究所 所長。
○昭和60年東北大学医学部卒業。平成元年東北大学大学院医学研究科修士。スウェーデン王国カロリンスカ研究所客員研究員、東北大学加齢医学研究所助手、同講師、東北大学未来科学技術共同研究センター教授を経て平成18年より東北大学加齢医学研究所教授。平成21年より東北大学加齢医学研究所スマート・エイジング国際共同研究センター長。平成26年より東北大学加齢医学研究所所長。
○主な受賞として、平成20年「情報通信月間」総務大臣表彰、平成21年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」、平成21年度井上春成賞、平成25年河北文化賞。査読付き英文学術論文250編以上、著書に「元気な脳が君たちの未来をひらく」(くもん出版)「さらば脳ブーム」(新潮新書)など、150冊以上を出版。

15:20~16:10 JST(科学技術振興機構)の産学連携制度と事例紹介
科学技術振興機構 仙台オフィス16:10~16:30 産学連携の上手な活用方法
東北大学 産学連携機構

第2回 東北大学イノベーションフェア2015

日時:平成27年12月9日(水) 10:00~16:30

場所:仙台国際センター

第3回 ラボツアー・交流会

日時:平成28年2月下旬(開催日時未定)

場所:東北大学青葉山キャンパス等



○第2回、第3回の内容については、第1回「産学連携セミナー」にてご案内いたします。

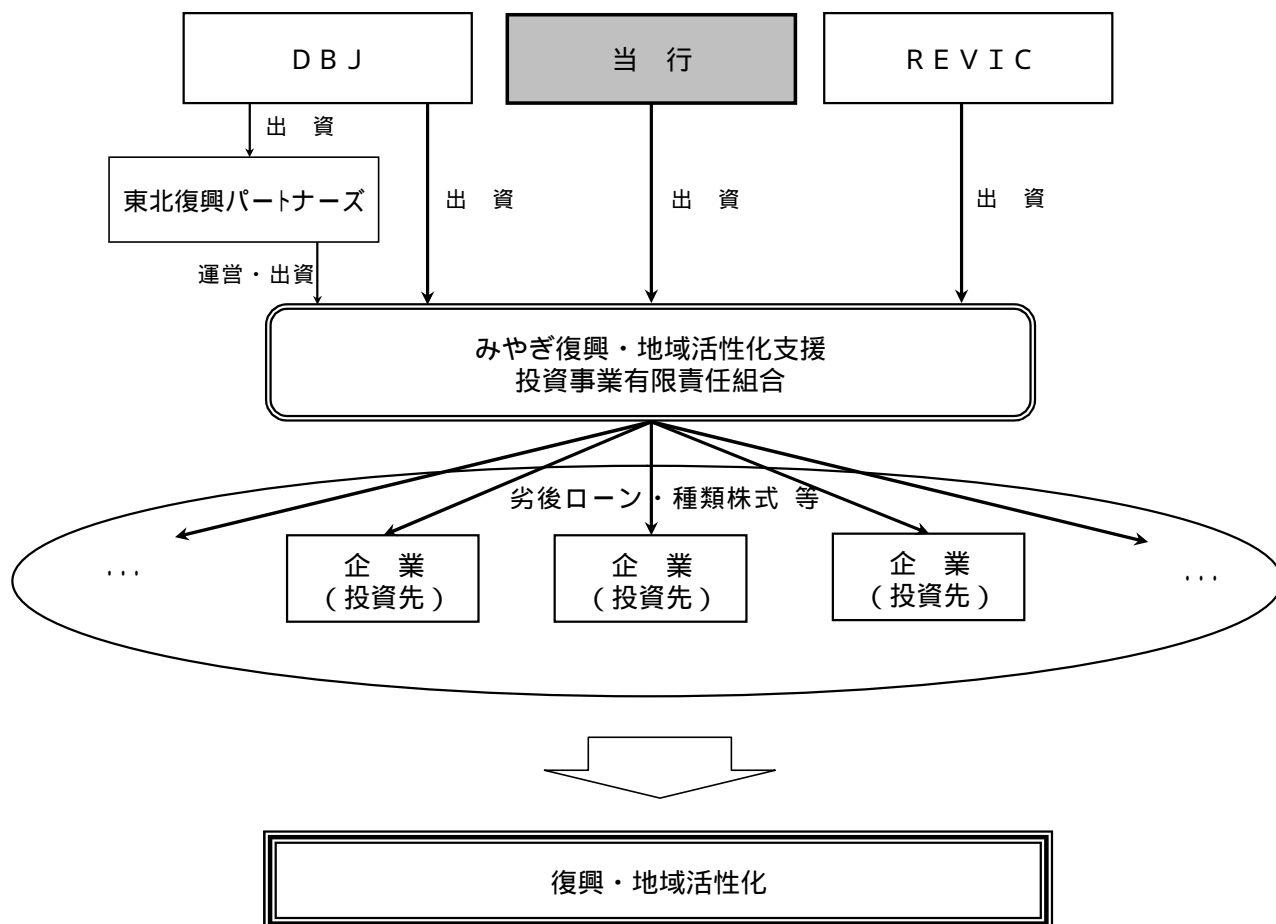
<申込方法>裏面の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送り下さい。

<注意事項>定員100名のため、お申込み多数の場合には、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承下さい。

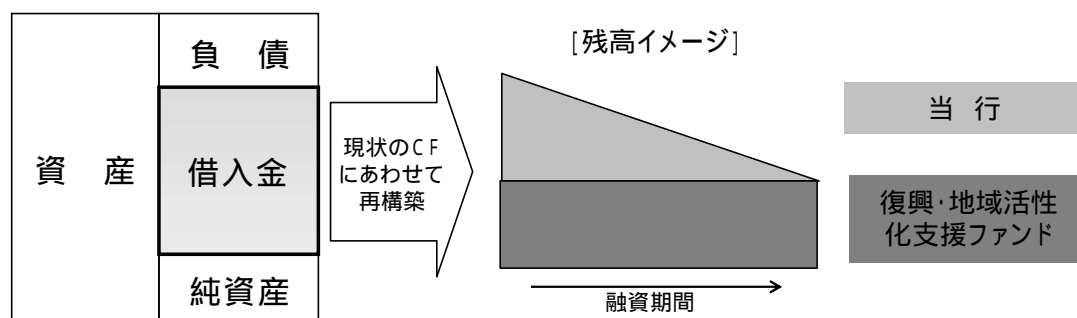
お問い合わせ／七十七銀行 地域開発部 地域開発課 TEL 022-211-9804 FAX 022-267-5303
東北大学 産学連携機構 総合連携推進部 TEL 022-217-6043

銀行名	七十七銀行
タイトル	みやぎ復興・地域活性化支援ファンドを活用した地元温泉旅館に対する資金支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ C社は、宮城県の代表的な温泉地である秋保温泉において、大型旅館および純和風の小規模高級旅館を運営しており、露天風呂等が高い評価を得ていた。 ・ 一方、C社は震災前に調達した借入金の返済と現状のキャッシュフローとの間に資金ギャップが生じており、資金繰りがタイトな状況となっていたほか、財務基盤強化という大きな課題も抱えていた。 【取組み内容】 ・ 当行は、C社の事業性評価をベースにした中期経営計画の策定支援に継続的に取組むなか、課題解決策として「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド（以下、「ファンド」という。）」から長期一括の資金を導入し、資金調達と財務安定性向上を両立させることを提案。 ・ ファンドは、魅力ある旅館づくりを積極的に進めるC社の中期経営計画をファイナンス面から支援することが、宮城県の観光業の復興・活性化に寄与するものと判断し、ファンドの設立趣旨に沿って投資を決定。 ・ 平成27年5月、ファンドは、C社との間で5億円のローン契約（実行可能期間付）を締結し、同月に期日一括のローン2億円を実行した。 【取組みの効果】 ・ C社は、「感動していただける食事と空間」、「豊かで美しい温泉」、「高品質のおもてなし」に磨きをかけ、お客さまに更なる感動を提供するため、中期経営計画「Challenge2018」を策定。地元の食材を活かした料理の提供に加え、多様な研修等を通じた接客力の向上、WEB予約を活用した新規顧客の獲得等、新たな施策を積極的にすすめている。 、「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド（正式名称「みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合）」は、当行が、平成26年12月に、東日本大震災からの復興および地域活性化を支援するため、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という。）および株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」という。）と共同して設立したものである。 本ファンドは、被災地域の復興や成長に資する事業を行う企業に対して、劣後ローン等により資金を供給するとともに、当行やDBJの持つネットワークやノウハウを活用したビジネスマッチングや事業化支援、またREVICの持つ専門家派遣機能を活用した経営支援等を行うことを目的としている。

1. みやぎ復興・地域活性化支援ファンドのスキーム図



2. ファンド活用による既存借入金の再構築イメージ図



銀行名	七十七銀行
タイトル	M & Aを活用した地元企業の事業承継支援
取組内容	【動機（経緯）】 ・ D社は、宮城県内で青果物等の貨物輸送を手掛ける地場運送業者であるが、社長が高齢で後継者不在という課題を抱えていた。 ・ そのような状況下、D社の社長は、取引先（荷主）でもある株主2社と相談のうえ、廃業を決断し、会社清算を前提に同業のE社と所有不動産の売却交渉を進めていた。 【取組み内容】 ・ 当行は、D社とその株主2社に対して、廃業とM & A（株式譲渡）のメリット・デメリット等について、ポイントを説明。同様に、E社に対しても、不動産取得とM & A（株式譲受）の違いについて、整理のうえ説明を実施した。 ・ その結果、手取額の最大化および従業員の雇用維持の観点から、D社とその株主2社はM & A（株式譲渡）スキームによる事業承継を決意。また、E社もM & A（株式譲受）にて経験豊富なトラック運転手をはじめとする人材確保が見込めるため、前向きに検討することとなった。 ・ 当行は、関係各社の仲介役としてニーズを調整しながら、諸条件の交渉等をサポートするなど、コンサルティング機能を発揮。 ・ 平成28年2月、D社の株主2社とE社は、株式譲渡契約書を締結。併せて、当行は、買い手であるE社に対し、株式取得資金を支援した。 【取組みの効果】 ・ M & Aの成約によりD社従業員の雇用は維持され、D社株主は会社清算コストを負担せず手取額の最大化を実現。また、E社も有能な人材確保や荷主拡大を図るなど、関係各社がそれぞれメリットを享受する案件となった。 ・ E社は、D社買収後にテコ入れを行い、足元の運送量が増加傾向となっているほか、荷主との交渉により運賃改定（値上げ）の確約も得ていることから、従業員の給与引上げも検討している。 <スキーム図> <pre> graph TD subgraph 本件前 S1[株主] -- 50%出資 --> D[D社] S2[株主] -- 50%出資 --> D end subgraph 本件後 E[E社] -- 100%子会社化 --> D end 本件前 --> 本件後 </pre>

銀行名	七十七銀行
タイトル	常駐外部専門家との連携による(株)東日本大震災事業者再生支援機構を活用した震災間接被害支援
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 大手メーカーの孫請受注をメインとする金属プレス加工業者であるF社は、本社工場が宮城県の内陸部に立地していたため、東日本大震災による直接被害は比較的軽微であった。 ・ しかし、宮城県の沿岸部に立地している主要取引先が津波によって被災した影響から、売上が大幅に減少するなど、間接被害による収益の大幅な低下が問題となっていた。また、F社は、震災後、資金繰りの安定を目的として当行より長期運転資金を調達していたために、震災前の借入が負担となっていた。 ・ 当行は、F社が震災の間接被害により二重ローン状態となっていることを踏まえ、(株)東日本大震災事業者再生支援機構（以下、「東日本機構」という。）の活用による震災前債権の買取りをF社に提案するとともに、本部常駐の外部専門家との連携による経営改善計画の策定支援に取組むこととなった。 【取組み内容】 ・ 営業店は、本部常駐の外部専門家と協働のうえF社の事業性評価を行い、以下の経営課題を特定した。 - 大手メーカーの1次下請けである主要取引先との関係が良好であり、主要取引先の復旧後については長期的な受注の安定が見込まれるものの、受注量の約5割を主要取引先に依存しており、業況変化の影響を受けやすい。 - 震災の影響により売上が減少したものの、売上に直接関係しない費用（役員報酬や地代家賃等）のコスト管理が甘く、経費が震災前の水準で据え置かれている。 - 経営管理体制が脆弱であり、予算・実績管理が不十分である。 ・ 判明したF社の経営課題を踏まえ、営業店と本部常駐の外部専門家は、以下のアクションプランを骨子とする計画策定を支援した。 - F社の強み（小ロット、低コスト、短納期）を活かした、主要取引先との強固な関係の維持および新規取引先の開拓 - 固定費の削減（役員報酬、地代家賃等） - 経営管理体制の強化（予算・実績管理の徹底等） ・ 東日本機構は、策定された計画をもとに事業再生の可能性を検討のうえ、震災前債権の買取りと一部債権放棄を内容とする金融支援策を立案し、全取引金融機関等からの合意を得ることで、F社に対する支援体制が確立された。 【取組みの効果】 ・ 当行は、策定された計画に基づき、F社の業況を定期的にモニタリングしており、貸出条件の変更および商業手形の割引を行うなど、F社の復興に向けた取組みを継続支援している。 ・ F社は、アクションプランに掲げた新規取引先の開拓、経費削減および予算管理の徹底を着実に実施している。計画1年目の中間決算時点における計画の進捗状況は、売上高、利益ともに概ね計画通りに推移しており、決算期においても計画の達成が見込まれている。

銀行名	七十七銀行
タイトル	全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会の開催
取組み内容	【動機（経緯）】 ・ 人生設計や生活防衛に不可欠な金融経済知識を習得する教育事業を行うことを通じて、地域への社会貢献を推進する観点から、特定非営利活動法人金融知力普及協会との共催により、全国高校生金融クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会を開催した。宮城大会の開催は今回で7回目となる。 【取組み内容】 ・ 開催日：平成 27 年 12 月 13 日（日） ・ 会 場：当行本店 4 階大会議室 ・ 参加者数：県内 9 校から 29 チーム 57 名が参加 ・ 競技内容 金融経済に関する時事問題や専門分野等からクイズ問題を出題。筆記クイズと早押しクイズによる予選を行い、上位 6 チームが決勝に進出。ボードクイズによる決勝を行い、優勝チームが全国大会へ出場。 【取組みの効果】 ・ 参加者へのアンケート結果をみると、「参加して楽しかった」との意見が 9 割超となっていることから、大会開催についての評価は概ね良好であった。また、「大会に備えて勉強・対策した」との回答が 7 割超となっており、金融経済知識習得の意識付け等に一定の効果があった。

銀行名	七十七銀行
タイトル	東北学院大学への提供講座開設
取組み内容	【動機（経緯）】 - 金融教育を通じた社会貢献活動の一環として、東北学院大学経営学部に銀行実務をテーマとした提供講座を開講。 - 平成23年度より同大学での提供講座を開講しており、今回で5回目となる。 【取組み内容】 - 講座名称：総合講座（株式会社七十七銀行提供講座） - 講義内容：主に当行の主要業務の概要および地域経済における地方銀行の役割についての講義（預金業務、貸出業務、国際業務他） - 開設期間：平成27年度後期（9月～1月） - 講義回数：15回（1講義90分）うち当行行員講義12回、担当教授講義3回 - 受講者数:234名（参考：平成25年度251名、平成26年度163名） 【取組みの効果】 - 本講座は毎年度多数の学生が受講。講義では、当行行員が金融の仕組みや銀行の基本的業務（預金・貸出・為替等）について実務的な観点から分かりやすく解説し、当行の地域貢献業務についての内容も盛り込むなど、地域金融機関としての役割などについても取り上げた。 - 受講学生のアンケート結果をみると、「理解できた」「興味がもてた」との回答が9割超と、講義内容についての評価・理解は概ね良好であり、金融教育に一定の効果があった。

銀行名	七十七銀行
タイトル	体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動支援
取組み内容	【動機（経緯）】 - 金融教育を通じた社会貢献活動の観点から、仙台市が取組む体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」に当行が協賛し、平成26年9月より活動支援を開始。 「スチューデント・シティ」とは、世界最大の経済教育団体である米ジュニア・アチーブメントの日本本部「公益財団法人ジュニア・アチーブメント日本」の教育プログラムで、東日本大震災の被災地復興を目的とした「カタルフレンド基金」の支援により新たに仙台に開設されたもの。 【取組み内容】 - 平成 27 年度活動期間：平成 27 年 5 月 21 日～平成 28 年 2 月 19 日 - 平成 27 年度活動回数：76 回 - 活動施設：就業体験施設「仙台子ども体験プラザ - E l e m」 - 平成 27 年度参加小学校数：仙台市内小学校 122 校 - 平成 27 年度参加児童数：仙台市内小学 5、6 年生 8,627 名 - 活動内容 施設内のブースに再現された金融機関、市役所、小売業、サービス業などの店舗・事務所において、児童が従業員や顧客となり、経済や社会の仕組み、仕事の流れ、お金とは何かなどを学ぶ。なお、「スチューデント・シティ」での学習は、仙台市内の小学校 5、6 年生の授業カリキュラムに組み込まれている。 平成 26 年 9 月から活動を開始し、平成 27 年度以降は仙台市内のすべての公立小学校が参加している。 【取組みの効果】 - 体験学習によって経済やお金の流れ等を勉強することができ、参加した児童からも「大変勉強になった」等の意見が多く、小学生の金融教育に一定の効果があつた。